

# 単体情報

## 財務諸表

### 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,348,617	1,408,552
現金	63,959	49,921
預け金	1,284,658	1,358,631
コーポレーション	10,729	5,716
買入金銭債権	12,751	8,136
商品有価証券	55	93
商品国債	28	56
商品地方債	27	36
金銭の信託	2,013	1,000
有価証券	1,401,999	1,562,196
国債	152,123	171,284
地方債	456,829	451,745
社債	208,381	226,060
株式	202,905	311,116
その他の証券	381,760	401,988
貸出金	4,571,185	4,910,914
割引手形	3,965	3,804
手形貸付	71,049	70,989
証書貸付	4,128,897	4,469,786
当座貸越	367,272	366,334
外国為替	4,443	6,711
外国他店預け	4,377	6,609
取立外国為替	65	101
その他の資産	67,469	68,964
前払費用	47	50
未収収益	9,187	10,999
金融派生商品	7,375	6,023
金融商品等差入担保金	9,420	18,183
その他の資産	41,438	33,708
有形固定資産	40,449	40,294
建物	18,733	18,385
土地	19,512	19,512
リース資産	3	2
建設仮勘定	0	253
その他の有形固定資産	2,198	2,138
無形固定資産	2,914	3,350
ソフトウェア	2,759	3,196
その他の無形固定資産	154	153
前払年金費用	33,110	35,644
支払承諾見返	17,069	18,828
貸倒引当金	△19,424	△24,510
資産の部合計	7,493,385	8,045,893

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2023年3月31日現在)	2023年度 (2024年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	5,779,579	5,899,067
当座預金	199,054	224,513
普通預金	3,531,212	3,637,667
貯蓄預金	40,587	39,600
通知預金	36,918	42,636
定期預金	1,905,432	1,911,549
その他の預金	66,375	43,099
譲渡性預金	149,858	177,288
コーポマネー	365,800	629,300
債券貸借取引受入担保金	235,605	269,133
借入金	465,177	460,777
借入	465,177	460,777
外国為替	625	196
売渡外国為替	—	0
未払外国為替	625	195
その他の負債	56,894	48,736
未払法人税等	2,161	3,196
未払費用	3,700	4,075
前受収益	849	651
金融派生商品	17,192	23,317
金融商品等受入担保金	3,257	1,977
リース債務	4	2
資産除去債務	162	164
その他の負債	29,566	15,352
退職給付引当金	1,223	206
睡眠預金払戻損失引当金	1,685	1,753
ポイント引当金	346	330
偶発損失引当金	266	355
繰延税金負債	38,507	71,849
再評価に係る繰延税金負債	2,443	2,443
支払承諾	17,069	18,828
負債の部合計	7,115,084	7,580,266
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,561	7,560
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	4	2
利益剰余金	266,095	276,079
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	248,717	258,701
別途積立金	233,114	243,114
繰越利益剰余金	15,603	15,587
自己株式	△174	△2,527
株主資本合計	293,483	301,111
その他有価証券評価差額金	80,520	158,376
繰延ヘッジ損益	22	1,853
土地再評価差額金	4,166	4,166
評価・換算差額等合計	84,709	164,396
新株予約権	107	119
純資産の部合計	378,300	465,627
負債及び純資産の部合計	7,493,385	8,045,893

# 損益計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
<b>経 常 収 益</b>	<b>85,171</b>	<b>99,891</b>
<b>資 金 運 用 収 益</b>	<b>60,322</b>	<b>74,181</b>
貸出金利息	39,650	47,617
有価証券利息配当金	18,979	24,974
コールローン利息	116	316
預け金利息	1,499	1,178
その他の受入利息	76	94
<b>役 務 取 引 等 収 益</b>	<b>17,033</b>	<b>17,435</b>
受入為替手数料	3,028	3,053
その他の役務収益	14,005	14,382
<b>そ の 他 業 務 収 益</b>	<b>1,058</b>	<b>142</b>
商品有価証券売買益	5	3
国債等債券売却益	1,000	104
国債等債券償還益	27	—
その他の業務収益	25	34
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>6,757</b>	<b>8,132</b>
株式等売却益	6,263	7,522
金銭の信託運用益	10	25
その他の経常収益	482	585
<b>経 常 費 用</b>	<b>65,208</b>	<b>80,845</b>
<b>資 金 調 達 費 用</b>	<b>6,363</b>	<b>9,306</b>
預金利息	278	416
譲渡性預金利息	15	13
コールマネー利息	△60	19
債券貸借取引支払利息	4,107	6,997
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	2,021	1,858
その他の支払利息	0	1
<b>役 務 取 引 等 費 用</b>	<b>5,366</b>	<b>5,880</b>
支払為替手数料	290	310
その他の役務費用	5,075	5,569

科 目	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
<b>そ の 他 業 務 費 用</b>	<b>10,935</b>	<b>18,865</b>
外国為替売買損	4,396	8,745
国債等債券売却損	5,271	6,307
国債等債券償還損	759	1,060
国債等債券償却	—	80
金融派生商品費用	508	2,672
その他の業務費用	—	0
<b>営 業 経 費</b>	<b>37,509</b>	<b>38,894</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>5,033</b>	<b>7,898</b>
貸倒引当金繰入額	3,690	6,385
株式等売却損	716	468
株式等償却	2	38
金銭の信託運用損	9	14
その他の経常費用	613	991
<b>経 常 利 益</b>	<b>19,962</b>	<b>19,046</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>50</b>	<b>8</b>
固定資産処分益	50	8
<b>特 別 損 失</b>	<b>376</b>	<b>180</b>
固定資産処分損	237	130
減損損失	139	50
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>19,636</b>	<b>18,874</b>
<b>法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税</b>	<b>4,302</b>	<b>5,928</b>
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	<b>1,091</b>	<b>△841</b>
<b>法 人 税 等 合 計</b>	<b>5,393</b>	<b>5,086</b>
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>14,242</b>	<b>13,787</b>

単体情報

貸借対照表／損益計算書

# 株主資本等変動計算書

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

当 期 首 期 末 高 額 当 立 得 取 崩 損 益 計 高	期 首 期 末 残 高 額 当 立 得 取 崩 損 益 計 高	株主資本							
		資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
			資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
		20,000	7,557	4	7,561	17,377	223,114	14,277	254,768
							10,000	△2,916 14,242 △10,000	△2,916 14,242 —
								0	0
		—	—	—	—	—	10,000	1,326	11,326
		20,000	7,557	4	7,561	17,377	233,114	15,603	266,095

（単位：百万円）

当 期 首 期 末 高 額 当 立 得 取 崩 損 益 計 高	期 首 期 末 残 高 額 当 立 得 取 崩 損 益 計 高	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計	
		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		新株予約権
		△173	282,157	100,502	△2,414	4,166	102,255	87	384,499
			△2,916 14,242						△2,916 14,242
		△0	△0						△0
			0						0
				△19,981	2,436	△0	△17,545	19	△17,525
		△0	11,326	△19,981	2,436	△0	△17,545	19	△6,199
		△174	293,483	80,520	22	4,166	84,709	107	378,300

2023年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

当 期 首 期 末 高 額 当 立 得 取 崩 損 益 計 高	期 首 期 末 残 高 額 当 立 得 取 崩 損 益 計 高	株主資本							
		資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
			資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
		20,000	7,557	4	7,561	17,377	233,114	15,603	266,095
							10,000	△3,804 13,787 △10,000	△3,804 13,787 —
				△1	△1			0	0
		—	—	△1	△1	—	10,000	△16	9,983
		20,000	7,557	2	7,560	17,377	243,114	15,587	276,079

（単位：百万円）

当 期 首 期 末 高 額 当 立 得 取 崩 損 益 計 高	期 首 期 末 残 高 額 当 立 得 取 崩 損 益 計 高	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計	
		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		新株予約権
		△174	293,483	80,520	22	4,166	84,709	107	378,300
			△3,804 13,787						△3,804 13,787
		△2,366	△2,366						△2,366
		12	10						10
			0						0
				77,855	1,831	△0	79,687	11	79,698
		△2,353	7,628	77,855	1,831	△0	79,687	11	87,327
		△2,527	301,111	158,376	1,853	4,166	164,396	119	465,627

当行の財務諸表については、会社法第396条第1項の規定及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

# 注記事項 (2023年度)

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金の計上基準は、「重要な会計上の見積り」に記載しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

### 7. 収益の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に転移した時点で認識される取引サービスに係るものであり、預金業務に係る手数料、貸出業務に係る手数料、為替業務に係る手数料、証券関連業務に係る手数料などが含まれます。

### 8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

### 重要な会計上の見積り

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

貸倒引当金の計上

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 24,510百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎として、将来の業績見込み等の定性的な要素も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性及び価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、より長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、過去の7算定期間の貸倒実績率とそれらを除く過去最も高い貸倒実績率の平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

当行の経営者は、貸倒引当金の計上に当たって用いた会計上の見積りは合理的であり、貸倒引当金は適切に計上されていると判断しております。しかしながら、経済環境の変化、貸出先の経営状況の変化、担保価値の低下など、見積りに用いた前提条件の変動により、貸倒引当金の増額又は減額が必要となる可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

当行では、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権に対する貸倒引当金について、従来、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率を用いて算定してまいりましたが、当事業年度より、過去の5算定期間の貸倒実績率の平均値に基づく損失率と、過去の7算定期間の貸倒実績率とそれらを除く過去最も高い貸倒実績率の平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定する方法へ変更しております。

新型コロナウイルス感染症が取引先の法的破綻や信用状態の悪化、元金又は利息の支払の遅延などの事象の発生に影響を与え、その影響が緩和されつつある中において、過去の貸倒実績などを分析した結果、直近の状況を反映できる過去の5算定期間における平均値に基づく損失率を引き続き用いる一方で、日本経済における短期的な景気循環を網羅するに至るまで算定期間数を追加するとともに、長期の景気循環の中で発生し得る大きな景気後退事象に備えるために過去発生した最も高い貸倒実績率を加味した損失率と比較することにより、より適切な貸倒引当金の算定に資するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方に基づいた場合と比べて、当事業年度末の貸倒引当金が1,677百万円増加し、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

## 貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	10,533百万円
出資金	2,731百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。	
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,021百万円
危険債権額	49,335百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	8,002百万円
合計額	67,359百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	3,804百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	有価証券 778,529百万円
担保資産に対応する債務	預金 23,890百万円
	債券貸借取引受入担保金 269,133百万円
	借入金 460,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。	
有価証券	980百万円
また、その他の資産には、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,281百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,220,270百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は	
任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,137,833百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
7. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,577百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	25,783百万円

## 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	6,986百万円
繰延ヘッジ損失	132百万円
有価証券償却	853百万円
その他	3,012百万円
繰延税金資産小計	10,984百万円
評価性引当額	△1,252百万円
繰延税金資産合計	9,731百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△67,876百万円
退職給付関係	△12,770百万円
繰延ヘッジ利益	△933百万円
繰延税金負債合計	△81,580百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△71,849百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.19%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.96%
住民税均等割等	0.26%
評価性引当額の増減	△0.67%
その他	△0.35%
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	26.95%

## 収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結情報 連結財務諸表 注記事項 収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 重要な後発事象

当該事項はありません。

# 損益

## 部門別粗利益の内訳

(単位:百万円)

種 類	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	45,795	14,541	60,322	48,929	25,271	74,181
資金調達費用	603	5,774	6,363	288	9,037	9,306
資金運用収支	<b>45,192</b>	<b>8,766</b>	<b>53,959</b>	<b>48,640</b>	<b>16,233</b>	<b>64,874</b>
役務取引等収益	16,916	116	17,033	17,253	181	17,435
役務取引等費用	5,301	64	5,366	5,802	77	5,880
役務取引等収支	<b>11,614</b>	<b>52</b>	<b>11,666</b>	<b>11,451</b>	<b>104</b>	<b>11,555</b>
その他業務収益	987	70	1,058	118	71	142
その他業務費用	820	10,115	10,935	2,465	16,446	18,865
その他業務収支	<b>167</b>	<b>△10,044</b>	<b>△9,877</b>	<b>△2,347</b>	<b>△16,375</b>	<b>△18,722</b>
業務粗利益	<b>56,974</b>	<b>△1,225</b>	<b>55,748</b>	<b>57,744</b>	<b>△37</b>	<b>57,706</b>
業務粗利益率	<b>0.81%</b>	<b>△0.26%</b>	<b>0.77%</b>	<b>0.81%</b>	<b>△0.00%</b>	<b>0.79%</b>

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年度0百万円、2023年度0百万円)を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$   
 5. 特定取引収支については該当ありません。

## 業務純益等

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
業務純益	<b>16,440</b>	<b>15,151</b>
実質業務純益	<b>16,996</b>	<b>18,092</b>
コア業務純益	<b>21,999</b>	<b>25,435</b>
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	<b>21,755</b>	<b>23,832</b>

## 営業経費の内訳

(単位:百万円)

科 目	2022年度	2023年度
給 料 ・ 手 当	17,242	17,289
退 職 給 付 費 用	△1,740	△1,283
福 利 厚 生 費	2,906	3,059
減 価 償 却 費	3,158	2,876
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,261	1,300
営 繕 費	57	106
消 耗 品 費	434	672
給 水 光 熱 費	429	361
旅 費	67	86
通 信 費	777	870
広 告 宣 伝 費	412	422
租 税 公 課	2,006	2,149
そ の 他	10,495	10,982
合 計	<b>37,509</b>	<b>38,894</b>

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(297,321) 6,991,683	455,353	7,149,715	(322,090) 7,107,252	473,571	7,258,733
	利 息	(14) 45,795	14,541	60,322	(19) 48,929	25,271	74,181
	利回り(%)	0.65	3.19	0.84	0.68	5.33	1.02
うち貸出金	平均残高	4,177,344	201,241	4,378,586	4,512,718	220,656	4,733,375
	利 息	31,971	7,678	39,650	33,709	13,907	47,617
	利回り(%)	0.76	3.81	0.90	0.74	6.30	1.00
うち商品有価証券	平均残高	44	—	44	111	—	111
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利回り(%)	0.65	—	0.65	0.52	—	0.52
うち有価証券	平均残高	1,100,362	246,583	1,346,945	1,073,104	244,612	1,317,717
	利 息	12,247	6,731	18,979	13,958	11,015	24,973
	利回り(%)	1.11	2.72	1.40	1.30	4.50	1.89
うちコールローン	平均残高	500	3,745	4,245	581	5,751	6,333
	利 息	1	115	116	2	313	316
	利回り(%)	0.25	3.08	2.75	0.38	5.45	4.99
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	1,386,773	—	1,386,773	1,173,201	—	1,173,201
	利 息	1,499	—	1,499	1,178	—	1,178
	利回り(%)	0.10	—	0.10	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高	6,912,725	(297,321) 448,298	7,063,702	6,990,696	(322,090) 461,506	7,130,112
	利 息	603	(14) 5,774	6,363	288	(19) 9,037	9,306
	利回り(%)	0.00	1.28	0.09	0.00	1.95	0.13
うち預金	平均残高	5,726,496	17,248	5,743,745	5,844,194	14,162	5,858,356
	利 息	217	60	278	262	154	416
	利回り(%)	0.00	0.35	0.00	0.00	1.08	0.00
うち譲渡性預金	平均残高	171,528	—	171,528	162,874	—	162,874
	利 息	15	—	15	13	—	13
	利回り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00
うちコールマネー	平均残高	293,167	357	293,524	409,222	1,970	411,193
	利 息	△76	15	△60	△93	112	19
	利回り(%)	△0.02	4.39	△0.02	△0.02	5.72	0.00
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	104,032	133,119	237,152	111,010	123,018	234,029
	利 息	10	4,097	4,107	11	6,985	6,997
	利回り(%)	0.00	3.07	1.73	0.01	5.67	2.98
うち商業・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	615,869	2	615,872	461,817	2	461,820
	利 息	0	0	0	0	0	0
	利回り(%)	0.00	4.85	0.00	0.00	5.69	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。  
 2022年度 国内業務部門 107,273百万円 国際業務部門 40百万円 合計 107,313百万円  
 2023年度 国内業務部門 79,796百万円 国際業務部門 32百万円 合計 79,829百万円

2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。  
 (a) 2022年度 国内業務部門 1,999百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,999百万円  
 2023年度 国内業務部門 1,986百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,986百万円  
 (b) 2022年度 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円  
 2023年度 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。  
 4. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息（国内業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>2,714</b>	<b>△5,466</b>	<b>△2,751</b>	<b>795</b>	<b>2,338</b>	<b>3,133</b>
うち貸出金	2,013	△1,088	924	2,505	△766	1,738
うち商品有価証券	0	0	0	0	△0	0
うち有価証券	△911	△2,712	△3,623	△303	2,013	1,710
うちコールローン	△0	0	0	0	0	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	205	△243	△37	△230	△89	△320
<b>支 払 利 息</b>	<b>△11</b>	<b>△787</b>	<b>△798</b>	<b>3</b>	<b>△318</b>	<b>△314</b>
うち預金	8	△123	△115	5	39	44
うち譲渡性預金	△0	2	1	△0	△1	△1
うちコールマネー	6	△24	△17	△26	9	△16
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△7	△0	△7	0	0	0
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（国際業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>△1,580</b>	<b>9,686</b>	<b>8,105</b>	<b>972</b>	<b>9,757</b>	<b>10,729</b>
うち貸出金	594	4,620	5,214	1,223	5,005	6,229
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△1,574	4,345	2,771	△53	4,337	4,284
うちコールローン	28	79	107	109	88	198
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
<b>支 払 利 息</b>	<b>△261</b>	<b>5,048</b>	<b>4,786</b>	<b>258</b>	<b>3,004</b>	<b>3,262</b>
うち預金	△1	56	54	△10	104	93
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	15	0	15	92	4	97
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△366	3,826	3,460	△310	3,199	2,888
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△2	0	△2	0	0	0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>2,042</b>	<b>3,324</b>	<b>5,366</b>	<b>1,114</b>	<b>12,744</b>	<b>13,858</b>
うち貸出金	2,523	3,616	6,139	3,569	4,398	7,967
うち商品有価証券	0	0	0	0	△0	0
うち有価証券	△2,889	2,037	△851	△411	6,406	5,994
うちコールローン	23	83	107	104	94	199
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	205	△243	△37	△230	△89	△320
<b>支 払 利 息</b>	<b>△78</b>	<b>4,079</b>	<b>4,000</b>	<b>86</b>	<b>2,856</b>	<b>2,943</b>
うち預金	10	△70	△60	8	129	138
うち譲渡性預金	△0	2	1	△0	△1	△1
うちコールマネー	6	△8	△1	5	74	80
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△338	3,791	3,452	△54	2,943	2,889
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	△1	△2	△0	0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>役 務 取 引 等 収 益</b>	<b>16,916</b>	<b>116</b>	<b>17,033</b>	<b>17,253</b>	<b>181</b>	<b>17,435</b>
うち預金・貸出業務	7,185	—	7,185	7,434	—	7,434
うち為替業務	2,921	106	3,028	2,879	173	3,053
うち証券関連業務	1,440	—	1,440	1,790	—	1,790
うち代理業務	255	—	255	245	—	245
うち保護預り・貸金庫業務	133	—	133	130	—	130
うち保証業務	126	10	136	113	8	122
<b>役 務 取 引 等 費 用</b>	<b>5,301</b>	<b>64</b>	<b>5,366</b>	<b>5,802</b>	<b>77</b>	<b>5,880</b>
うち為替業務	248	42	290	257	52	310

## その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	(—)			(47)		
<b>そ の 他 業 務 収 益</b>	<b>987</b>	<b>70</b>	<b>1,058</b>	<b>118</b>	<b>71</b>	<b>142</b>
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	5	—	5	3	—	3
国債等債券売却益	955	45	1,000	32	71	104
国債等債券償還益	27	—	27	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	47	—	—
そ の 他	—	25	25	34	—	34
		(—)			(47)	
<b>そ の 他 業 務 費 用</b>	<b>820</b>	<b>10,115</b>	<b>10,935</b>	<b>2,465</b>	<b>16,446</b>	<b>18,865</b>
外国為替売買損	—	4,396	4,396	—	8,745	8,745
国債等債券売却損	2	5,269	5,271	1,325	4,981	6,307
国債等債券償還損	759	—	759	1,060	—	1,060
国債等債券償却	—	—	—	80	—	80
金融派生商品費用	58	449	508	—	2,719	2,672
そ の 他	—	—	—	0	—	0

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

# 経営効率

## 利益率

(単位：%)

種 類	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.26	0.25
資本経常利益率	6.98	6.41
総資産当期純利益率	0.19	0.18
資本当期純利益率	4.98	4.64

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

単体情報

損益／経営効率

## 利鞘

(単位：%)

種 類	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.65	3.19	0.84	0.68	5.33	1.02
資金調達原価	0.55	1.47	0.63	0.55	2.15	0.68
総資金利鞘	0.10	1.72	0.21	0.13	3.18	0.34

## 貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2022年度		2023年度	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	73.82	70.82	77.04	75.12
国際業務部門	1,198.48	1,166.74	1,812.38	1,558.07
合 計	77.09	74.02	80.82	78.61

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2022年度		2023年度	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	19.57	18.65	21.64	17.86
国際業務部門	1,422.78	1,429.61	1,891.70	1,727.22
合 計	23.64	22.77	25.70	21.88

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 時価情報

## 有価証券

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

### 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	1

満期保有目的の債券 2022年度末、2023年度末ともに該当ありません。

### 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年度末			2023年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	13,208	13,258
関連会社株式及び出資金	—	—

### その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度末			2023年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	179,762	41,760	138,002	297,753	52,234	245,518
	債 券	206,250	205,009	1,241	212,627	211,959	668
	国 債	103	100	3	32,685	32,611	73
	地 方 債	157,419	156,438	981	138,736	138,249	487
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	48,728	48,471	256	41,205	41,099	106
	そ の 他	141,078	137,516	3,562	227,915	218,171	9,744
	小 計	527,091	384,285	142,805	738,296	482,365	255,931
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	10,717	11,553	△835	991	1,045	△54
	債 券	611,083	626,873	△15,789	636,462	658,266	△21,803
	国 債	152,020	159,405	△7,385	138,599	149,702	△11,103
	地 方 債	299,409	304,411	△5,001	313,009	317,901	△4,892
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	159,653	163,056	△3,402	184,854	190,662	△5,807
そ の 他	240,718	251,873	△11,155	170,213	177,856	△7,643	
	小 計	862,519	890,300	△27,780	807,668	837,168	△29,500
<b>合 計</b>		<b>1,389,611</b>	<b>1,274,586</b>	<b>115,024</b>	<b>1,545,964</b>	<b>1,319,534</b>	<b>226,430</b>

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	1,890	1,838
組 合 出 資 金 等	6,709	6,195

(注) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 2022年度、2023年度ともに該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,309	2,985	352	7,182	2,973	267
債券	81,117	761	1	70,949	24	1,324
国債	80,451	702	1	19,097	23	453
地方債	—	—	—	50,689	—	851
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	666	58	—	1,161	0	19
その他	119,733	3,516	5,634	70,576	4,629	5,183
合計	211,160	7,263	5,988	148,708	7,626	6,775

保有目的を変更した有価証券 2022年度、2023年度ともに該当ありません。

減損処理を行った有価証券

(2022年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、期末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があるものと認められないものについて実施しております。

(2023年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は80百万円（うち、社債80百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、期末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があるものと認められないものについて実施しております。

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	2022年度末		2023年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,013	13	1,000	—

満期保有目的の金銭の信託 2022年度末、2023年度末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 2022年度末、2023年度末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年度末	2023年度末
評価差額	115,006	226,253
その他有価証券	115,006	226,253
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	34,485	67,876
その他有価証券評価差額金	80,520	158,376

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

# デリバティブ取引

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	33,441	33,441	172	172	32,071	31,937	164	164
	受取固定・支払変動	16,720	16,720	0	0	16,035	15,968	△164	△164
受取変動・支払固定	16,720	16,720	172	172	16,035	15,968	328	328	
受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			172	172			164	164

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度末				2023年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	231,902	206,540	103	103	211,017	149,204	△3,709	△3,709
	為替予約	212,893	—	△1,623	△1,623	169,161	—	△3,720	△3,720
	売建	192,549	—	△1,744	△1,744	167,522	—	△3,759	△3,759
	買建	20,344	—	121	121	1,639	—	39	39
	通貨オプション	61,162	61,162	—	358	63,893	63,893	—	347
	売建	30,581	30,581	1,411	1,411	31,946	31,946	△101	△101
	買建	30,581	30,581	△1,411	△1,053	31,946	31,946	101	449
店頭	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			△1,520	△1,162			△7,429	△7,082

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引 2022年度末、2023年度末ともに該当ありません。

債券関連取引 2022年度末、2023年度末ともに該当ありません。

商品関連取引 2022年度末、2023年度末ともに該当ありません。

### クレジット・デリバティブ取引

2022年度末、2023年度末ともに該当ありません。

### その他

(単位：百万円)

区分	種類	2022年度				2023年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	1,250	—	△0	—	1,450	—	△0	—
	売	625	—	△8	—	725	—	△9	—
	建	625	—	8	—	725	—	9	—
合	計			△0	—			△0	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年度末				2023年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	有価証券、 貸出金	39,137	38,934	13	有価証券、 貸出金	83,590	83,459	2,734
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	金利先物		39,137	38,934	13		83,590	83,459	2,734
	金利オプション その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	740	648	△9	貸出金	408	408	△3
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
合	計		740	648	△9		408	408	△3
					3				2,731

(注) 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

### 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2022年度末				2023年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	貸出金	47,632	40,955	△8,483	貸出金	49,663	34,522	△12,763
合	計				△8,483				△12,763

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引 2022年度末、2023年度末ともに該当ありません。

債券関連取引 2022年度末、2023年度末ともに該当ありません。

## 電子決済手段

2023年度末は該当ありません。

## 暗号資産

2022年度末、2023年度末ともに該当ありません。

# 預金

## 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度			2023年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	3,807,772	—	3,807,772	3,944,417	—	3,944,417
		(66.08%)	—	(65.88%)	(67.01%)	—	(66.87%)
	う ち 有 利 息 預 金	3,223,945	—	3,223,945	3,357,274	—	3,357,274
	定 期 性 預 金	1,905,432	—	1,905,432	1,911,549	—	1,911,549
		(33.07%)	—	(32.97%)	(32.48%)	—	(32.40%)
	う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	1,905,298	—	1,905,298	1,911,423	—	1,911,423
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	133	—	133	126	—	126	
そ の 他	49,159	17,215	66,375	29,885	13,213	43,099	
	(0.85%)	(100.00%)	(1.15%)	(0.51%)	(100.00%)	(0.73%)	
合 計	5,762,364	17,215	5,779,579	5,885,853	13,213	5,899,067	
	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	
譲 渡 性 預 金	149,858	—	149,858	177,288	—	177,288	
総 合 計	<b>5,912,222</b>	<b>17,215</b>	<b>5,929,438</b>	<b>6,063,141</b>	<b>13,213</b>	<b>6,076,355</b>	

- (注) 1. ( )内は構成比であります。  
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 3. 定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度			2023年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流 動 性 預 金	3,754,332	—	3,754,332	3,930,011	—	3,930,011
		(65.56%)	—	(65.36%)	(67.25%)	—	(67.08%)
	う ち 有 利 息 預 金	3,176,485	—	3,176,485	3,294,417	—	3,294,417
	定 期 性 預 金	1,961,614	—	1,961,614	1,903,102	—	1,903,102
		(34.26%)	—	(34.15%)	(32.56%)	—	(32.49%)
	う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	1,961,433	—	1,961,433	1,902,972	—	1,902,972
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	180	—	180	130	—	130	
そ の 他	10,549	17,248	27,798	11,080	14,162	25,242	
	(0.18%)	(100.00%)	(0.49%)	(0.19%)	(100.00%)	(0.43%)	
合 計	5,726,496	17,248	5,743,745	5,844,194	14,162	5,858,356	
	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	(100.00%)	
譲 渡 性 預 金	171,528	—	171,528	162,874	—	162,874	
総 合 計	<b>5,898,025</b>	<b>17,248</b>	<b>5,915,273</b>	<b>6,007,068</b>	<b>14,162</b>	<b>6,021,230</b>	

- (注) 1. ( )内は構成比であります。  
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 3. 定期性預金＝定期預金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 4. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2022年度		2023年度	
		国内店	海外店	国内店	海外店
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	349,839	—	407,325	—
	3カ月以上6カ月未満	456,102	—	414,536	—
	6カ月以上1年未満	745,152	—	683,214	—
	1年以上2年未満	121,025	—	107,490	—
	2年以上3年未満	93,030	—	126,470	—
	3 年 以 上	48,386	—	84,414	—
	合 計	1,813,537	—	1,823,452	—
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	349,839	—	407,309	—
	3カ月以上6カ月未満	456,102	—	414,507	—
	6カ月以上1年未満	745,118	—	683,200	—
	1年以上2年未満	120,962	—	107,452	—
	2年以上3年未満	92,994	—	126,441	—
	3 年 以 上	48,386	—	84,414	—
	合 計	1,813,403	—	1,823,326	—
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	—	—	15	—
	3カ月以上6カ月未満	—	—	28	—
	6カ月以上1年未満	33	—	14	—
	1年以上2年未満	63	—	38	—
	2年以上3年未満	36	—	29	—
	3 年 以 上	—	—	—	—
	合 計	133	—	126	—
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—	—	—	—
	3カ月以上6カ月未満	—	—	—	—
	6カ月以上1年未満	—	—	—	—
	1年以上2年未満	—	—	—	—
	2年以上3年未満	—	—	—	—
	3 年 以 上	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

### 1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

区 分	2022年度			2023年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1 店 舗 当 たり 預 金	53,903	—	53,903	55,239	—	55,239
従 業 員 1 人 当 たり 預 金	2,666	—	2,666	2,802	—	2,802

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。  
2. 出張所を除いた店舗数により算出しております。  
3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

## 貸出金等

### 科目別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	70,869	180	71,049	70,810	179	70,989
証 書 貸 付	3,922,751	206,146	4,128,897	4,230,486	239,300	4,469,786
当 座 貸 越	367,272	—	367,272	366,334	—	366,334
割 引 手 形	3,965	—	3,965	3,804	—	3,804
合 計	4,364,859	206,326	4,571,185	4,671,435	239,479	4,910,914

### 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	72,379	128	72,507	69,791	297	70,088
証 書 貸 付	3,746,156	201,113	3,947,269	4,066,784	220,359	4,287,144
当 座 貸 越	355,130	—	355,130	372,711	—	372,711
割 引 手 形	3,677	—	3,677	3,431	—	3,431
合 計	4,177,344	201,241	4,378,586	4,512,718	220,656	4,733,375

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2022年度		2023年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,571,185	100.00%	4,910,914	100.00%
製 造 業	421,050	9.21	418,748	8.53
農 業、林 業	8,042	0.18	6,293	0.13
漁 業	3,038	0.07	3,759	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	12,466	0.27	14,102	0.29
建 設 業	160,542	3.51	155,095	3.16
電気・ガス・熱供給・水道業	130,263	2.85	140,489	2.86
情報通信業	13,050	0.28	11,867	0.24
運輸業、郵便業	139,896	3.06	148,489	3.02
卸売業、小売業	314,982	6.89	309,037	6.29
金融業、保険業	311,217	6.81	341,641	6.96
不動産業、物品賃貸業	536,496	11.74	587,046	11.95
学術研究、専門・技術サービス業	25,632	0.56	29,226	0.59
宿泊業	15,369	0.34	14,756	0.30
飲食業	20,764	0.45	19,780	0.40
生活関連サービス業、娯楽業	30,210	0.66	25,894	0.53
教育、学習支援業	9,623	0.21	9,060	0.18
医療・福祉	160,010	3.50	167,448	3.41
その他のサービス	55,445	1.21	57,274	1.17
国・地方公共団体	176,845	3.87	159,109	3.24
その他	2,026,234	44.33	2,291,793	46.67
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	4,571,185	—	4,910,914	—

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2022年度		2023年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	2,674,644	58.51%	2,975,114	60.58%
運 転 資 金	1,896,541	41.49	1,935,800	39.42
合 計	4,571,185	100.00	4,910,914	100.00

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2022年度	2023年度
貸 出 金	1 年 以 下	781,849	811,014
	1 年 超 3 年 以 下	693,201	693,637
	3 年 超 5 年 以 下	561,654	632,374
	5 年 超 7 年 以 下	417,853	443,075
	7 年 超	2,076,241	2,293,691
	期間の定めのないもの	40,385	37,120
	合 計	4,571,185	4,910,914
うち変動金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	373,916	389,953
	3 年 超 5 年 以 下	298,400	347,865
	5 年 超 7 年 以 下	213,855	267,915
	7 年 超	1,606,097	1,882,629
	期間の定めのないもの	26,532	22,712
	合 計	—	—
うち固定金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	319,284	303,684
	3 年 超 5 年 以 下	263,254	284,509
	5 年 超 7 年 以 下	203,997	175,160
	7 年 超	470,143	411,061
	期間の定めのないもの	13,853	14,408
	合 計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

**中小企業等に対する貸出金残高**

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
中小企業等貸出金残高	3,548,962	3,870,021
総貸出に占める割合	77.63%	78.80%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

**消費者ローン残高**

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
住 宅 ロ ー ン	1,963,438	2,226,755
そ の 他 の ロ ー ン	50,862	54,597
合 計	2,014,300	2,281,352
総貸出に占める比率	44.06%	46.45%

**貸出金の担保別内訳**

(単位:百万円)

種 類	2022年度	2023年度
有 価 証 券	11,878	12,953
債 権	25,835	25,363
商 品	—	—
不 動 産	1,971,536	2,261,729
そ の 他	—	—
計	2,009,251	2,300,046
保 証	1,086,106	1,043,711
信 用	1,475,827	1,567,156
合 計	4,571,185	4,910,914

**支払承諾見返の担保別内訳**

(単位:百万円)

種 類	2022年度	2023年度
有 価 証 券	13	0
債 権	49	35
商 品	—	—
不 動 産	1,520	1,434
そ の 他	66	70
計	1,650	1,541
保 証	2,666	1,650
信 用	12,752	15,636
合 計	17,069	18,828

**1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高**

(単位:百万円)

区 分	2022年度			2023年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
1店舗当たり貸出金	41,556	—	41,556	44,644	—	44,644
従業員1人当たり貸出金	2,055	—	2,055	2,265	—	2,265

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。  
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

**特定海外債権残高**

2022年度末、2023年度末とも該当ありません。

**貸出金償却額**

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
貸 出 金 償 却 額	—	—

## 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

項目	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,319	10,021
危険債権額	49,399	49,335
要管理債権	7,949	8,002
三月以上延滞債権額	108	—
貸出条件緩和債権額	7,841	8,002
小計	64,668	67,359
正常債権	4,560,659	4,895,535
合計	<b>4,625,327</b>	<b>4,962,894</b>

### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

### 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

### 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

## 貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2022年度					2023年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,549	4,105	—	3,549	4,105	4,105	7,046	—	4,105	7,046
個別貸倒引当金	15,167	15,319	2,983	12,184	15,319	15,319	17,464	1,298	14,020	17,464
うち非居住者向け債権分	506	492	—	506	492	492	—	—	492	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	<b>18,717</b>	<b>19,424</b>	<b>2,983</b>	<b>15,734</b>	<b>19,424</b>	<b>19,424</b>	<b>24,510</b>	<b>1,298</b>	<b>18,125</b>	<b>24,510</b>

(注) 当期減少額のうちその他は主として洗替による取崩額であります。

# 証券

## 有価証券残高

(単位:百万円)

種 類	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	152,123 (13.15%)	—	152,123 (10.86%)	171,284 (13.05%)	—	171,284 (10.96%)
地 方 債	456,829 (39.48%)	—	456,829 (32.58%)	451,745 (34.43%)	—	451,745 (28.92%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	208,381 (18.01%)	—	208,381 (14.86%)	226,060 (17.23%)	—	226,060 (14.47%)
株 式	202,905 (17.54%)	—	202,905 (14.47%)	311,116 (23.71%)	—	311,116 (19.92%)
そ の 他 の 証 券	136,818 (11.82%)	244,941 (100.00%)	381,760 (27.23%)	152,028 (11.58%)	249,960 (100.00%)	401,988 (25.73%)
<b>合 計</b>	<b>1,157,057 (100.00%)</b>	<b>244,941 (100.00%)</b>	<b>1,401,999 (100.00%)</b>	<b>1,312,236 (100.00%)</b>	<b>249,960 (100.00%)</b>	<b>1,562,196 (100.00%)</b>

(注) ( )内は構成比であります。

## 有価証券平均残高

(単位:百万円)

種 類	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	204,867 (18.62%)	—	204,867 (15.21%)	167,592 (15.62%)	—	167,592 (12.72%)
地 方 債	484,165 (44.00%)	—	484,165 (35.94%)	475,958 (44.35%)	—	475,958 (36.12%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	211,175 (19.19%)	—	211,175 (15.68%)	217,002 (20.22%)	—	217,002 (16.47%)
株 式	66,504 (6.04%)	—	66,504 (4.94%)	67,400 (6.28%)	—	67,400 (5.11%)
そ の 他 の 証 券	133,647 (12.15%)	246,583 (100.00%)	380,231 (28.23%)	145,151 (13.53%)	244,612 (100.00%)	389,763 (29.58%)
うち外国債券	—	245,799	245,799	—	243,622	243,622
うち外国株式	—	783	783	—	989	989
<b>合 計</b>	<b>1,100,362 (100.00%)</b>	<b>246,583 (100.00%)</b>	<b>1,346,945 (100.00%)</b>	<b>1,073,104 (100.00%)</b>	<b>244,612 (100.00%)</b>	<b>1,317,717 (100.00%)</b>

(注) 1. ( )内は構成比であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 公共債引受額

(単位:百万円)

種 類	2022年度	2023年度
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	62,205	44,920
<b>合 計</b>	<b>62,205</b>	<b>44,920</b>

## 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

種 類	2022年度	2023年度
国 債	1,650	3,737
地 方 債 ・ 政 保 債	1,900	1,900
<b>合 計</b>	<b>3,550</b>	<b>5,637</b>
証 券 投 資 信 託	33,406	58,096

## 商品有価証券売買高

(単位:百万円)

種 類	2022年度	2023年度
商 品 国 債	1,218	1,493
商 品 地 方 債	1,912	1,942
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
<b>合 計</b>	<b>3,130</b>	<b>3,435</b>

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度	2023年度
商 品 国 債	20	74
商 品 地 方 債	24	37
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
<b>合 計</b>	<b>44</b>	<b>111</b>

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2022年度	2023年度
国 債	1 年 以 下	103	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	7,995
	5 年 超 7 年 以 下	—	6,869
	7 年 超 10 年 以 下	83,154	90,635
	10 年 以 上	68,866	65,785
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
<b>合 計</b>	<b>152,123</b>	<b>171,284</b>	
地 方 債	1 年 以 下	27,176	38,259
	1 年 超 3 年 以 下	131,232	130,819
	3 年 超 5 年 以 下	87,312	76,615
	5 年 超 7 年 以 下	86,991	107,561
	7 年 超 10 年 以 下	116,782	92,276
	10 年 以 上	7,334	6,212
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
<b>合 計</b>	<b>456,829</b>	<b>451,745</b>	
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	
社 債	1 年 以 下	18,292	12,581
	1 年 超 3 年 以 下	39,487	40,809
	3 年 超 5 年 以 下	45,113	66,400
	5 年 超 7 年 以 下	4,868	25,678
	7 年 超 10 年 以 下	16,060	3,365
	10 年 以 上	84,558	77,224
	期 間 の 定 め の な い も の	—	—
<b>合 計</b>	<b>208,381</b>	<b>226,060</b>	
株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	202,905	311,116
<b>合 計</b>	<b>202,905</b>	<b>311,116</b>	
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	69,632	35,312
	1 年 超 3 年 以 下	89,695	88,113
	3 年 超 5 年 以 下	58,167	110,297
	5 年 超 7 年 以 下	15,083	9,779
	7 年 超 10 年 以 下	6,543	5,330
	10 年 以 上	74,666	80,859
	期 間 の 定 め の な い も の	67,972	72,295
<b>合 計</b>	<b>381,760</b>	<b>401,988</b>	
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	69,483	28,236
	1 年 超 3 年 以 下	62,207	61,430
	3 年 超 5 年 以 下	43,465	83,893
	5 年 超 7 年 以 下	2,948	2,000
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	66,029	73,115
	期 間 の 定 め の な い も の	0	0
<b>合 計</b>	<b>244,135</b>	<b>248,677</b>	
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 以 上	—	—
	期 間 の 定 め の な い も の	806	1,282
<b>合 計</b>	<b>806</b>	<b>1,282</b>	

## 資本金・株式

### 資本金

(単位:百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

### 所有者別株式状況

(2024年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	41	28	723	180	6	18,733	19,711	137,000株
所有株式数	— 単元	738,594	31,544	506,560	437,109	31	825,982	2,539,820	
割 合	— %	29.08	1.24	19.95	17.21	0.00	32.52	100.00	

(注) 自己株式4,214,012株は「個人その他」に42,140単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

### 大株主

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,217	9.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	10,118	4.04
明治安田生命保険相互会社	10,093	4.03
日本生命保険相互会社	8,396	3.35
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	5,579	2.23
百五銀行従業員持株会	5,358	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	3,986	1.59
清水建設株式会社	3,930	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,922	1.16
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,900	1.16
計	77,504	31.01

## 従業員等

### 従業員数

(単位：人)

区 分	2022年度	2023年度
男 性	1,320	1,275
女 性	960	938
合 計	2,280	2,213

### 嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者数

(単位：人)

2022年度	2023年度
63	66

### 従業員平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男女別	2022年度			2023年度		
		平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事 務 員	男 性	41歳10月	17年5月	523千円	41歳11月	17年7月	536千円
	女 性	40.00	14.4	275	40.6	14.8	293
	合 計	41.1	16.1	418	41.4	16.3	432
庶務行員等	男 性	55.4	9.10	248	54.8	10.9	266
	女 性	—	—	—	—	—	—
	合 計	55.4	9.10	248	54.8	10.9	266
合 計		41.2	16.1	417	41.5	16.3	431

(注) 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。